

# 日本産業革命の展開(I)

## ——一つの整理——

神 立 春 樹

### 目 次

- 1 本稿の課題
- 2 資本の本源的蓄積
- 3 産業・貿易構造……以上本号
- 4 工鉱業における資本制生産の展開
- 5 農業の地主制的再編
- 6 産業革命にともなう工業地域形成—結びにかえて

## 1 本稿の課題

筆者は、目下、「日本資本主義の成立〔・展開〕と地域編成」という課題で<sup>(1)</sup>の研究を進めているが、本稿は、その一環として日本産業革命についての、この研究課題の観点からの一つの整理を行なうことを内容とする。

さて、日本産業革命研究は数多くの研究者が研究に取り組み、数多くの研究成果がうみだされた近代日本経済史研究における研究蓄積がきわめて大きい研究分野である。日本産業革命の研究史は、石井寛治氏の簡潔な整理によると、日本産業革命を対象とした科学研究は野呂栄太郎『日本資本主義発

---

(1) このような観点からの研究の具体的素材を岡山県に求めて検討したものとして、本学会誌の第12巻1号、2号、3号、第13巻1号、2号、4号、第14巻3・4号、第15巻2号、3号、岡山大学産業経営研究会「研究報告書第14集」、同第16集、「地方史研究」第173号、地方史研究協議会編『瀬戸内社会の形成と展開—海と生活』（1983年雄山閣）、に所収のものがある。

達史』(1930年)、山田盛太郎『日本資本主義分析』(1934年)に始まったが、数多くの研究者による詳細な実証的研究が行われるようになるのは1960年代以降であること、1960年代初頭は、古典的見解である山田説に対する二つの立場からの批判的見解、すなわち楫西光速他『日本資本主義の発展 1』(1955年 東京大学出版会)における、旧「労農派」の流れを汲むいわゆる宇野派からの主として理論的な批判的見解、古島敏雄「産業資本の確立」(第1次岩波講座『日本歴史 17〈近代4〉』1962年)における旧「講座派」的発想に立ちつつ主として実証の方法にかかわる批判的見解、が出されていたこと、そして1960年代は様々の立場からの個別実証研究が進展し、その成果が1970年代前半にかけてつぎつぎと発表されたこと、ということである。この研究の過程では各時期において研究を概括する論文が出され、研究の集約の試みがなされてきているが、<sup>(3)</sup>この産業革命研究は、大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上下2巻(1975年 東京大学出版会)において一応の総括的把握にいたるとみなされている。<sup>(4)</sup>なお、1960年前後からの日本産業革命研究について

---

(2) 石井寛治「産業革命論」(同他編『近代日本経済史を学ぶ(上) 明治』1977年 有斐閣) 66～67ページ。

(3) 東京大学出版会の『日本歴史講座』第1次の藤井松一「産業資本の確立」(1956年)、第2次の石井寛治「日本資本主義の確立」(1970年)、岩波書店の『日本歴史講座』の第1次の前掲古島論文、第2次の大石嘉一郎「資本主義の確立」(1976年)をあげておく。この一連の講座論文はまさしくそれぞれの時期の研究段階の問題状況を反映している。すなわち、藤井論文は通説的見解の山田盛太郎説にもとづいてのものであったが、古島論文は先に述べたように山田説批判となっている。山田説に対しては上記のように宇野理論に論拠をおく綿工業中心説とされる立場からの批判もなされているが、石井、大石両論文はこのような批判的諸見解を反批判し、60年代の実証研究の成果にもとづいて山田説を発展させたものとなっているのである。

(4) 念のために書き添えれば、大石嘉一郎編のこの書物は、まさしく日本産業革命の現段階での総括であり、研究の到達点を示すものであるが、しかし日本における産業革命の確立の基準のもののについてさえも執筆者間に見解の不一致のあるこの共同著作は、そのことによってすでに問題をはらんでいるといわざるをえない。この点において一人の研究者による総括的著作がのぞましいが、そのようなものとして石井寛治『日本経済史』(1976年 東京大学出版会)、長岡新吉『産業革命』(1979年 教育社)

をあげたい。石井氏のものはその書名にもかかわらず本源的蓄積期をも含めて資本主義確立の検討が全体の5分の4を占めていて、事実上日本産業革命研究であり、二部門定置説にたつ総括書となっている。長岡氏のもは新書版であつて小冊であるが、綿工業主軸説にもとづいた日本産業革命論を簡潔・明解に展開したものである。なお、日本資本主義の確立の基準についての二つの見解のうちの二部門定置説が通説的位置にあるが、この二部門定置説については、最近も高村直助氏のその著作『日本資本主義史論』(1980年 ミネルヴァ書房)の第2章におけるきびしい批判など綿工業主軸説の立場からの批判がなされている。

なお、筆者も通説における産業資本確立の理論的基準である二部門定置説をとるが、問題の多い第Ⅰ部門確立の指標として、力織機生産部門の「確立」をあげたい。このことについて若干記しておきたい。産業資本確立の基準としての第Ⅰ部門確立については、早くには山田氏の「鉄の確保」「技術の成立」があげられ、現在の到達点では、大石氏の前掲編書の23～24ページにおいて、また石井氏の前掲『日本経済史』131ページにおいてその指標が記されているが、それに対して上記高村氏などからのきびしい批判がおこなわれているのである。筆者もそこで第Ⅰ部門確立の指標とされているものは、いずれも第Ⅰ部門の発展を示す重要な指標ではあるが、しかしそれにもかかわらず二部門定置説の論拠としては、いわば状況証拠のようなものにすぎないように思われる。すなわち、大石氏のあげる生産手段生産についてその国産化の方向が一応確定したとみる指標は、機械工業としては、電機工業における日清戦争後の大規模機械生産化・造船技術の世界水準への到達と国内需給率の上昇・工作機械製造技術の世界水準への到達と諸有力工作機械メーカーの発足、製鉄業としては、八幡製鉄所の高炉正常操業成功・民間製鋼所の小規模ながらの発足、そして石炭業においては、運搬過程の機械化の進行・資本の労働力にたいする直接的支配の確立、であるが(なお石井氏にあっては終期確定の生産手段生産部門の指標は上記大石氏にある石炭業をあげていないことの他はほぼ同様である)、いずれも第Ⅱ部門の発展との直接的連結を示すものとはいいがたい。しかし、そもそも産業資本確立の理論的基準としての第Ⅰ部門の確立とは、それによって第Ⅱ部門の発展の条件となり、その発展を保障しうるものとしての直接的連関をもつ第Ⅰ部門の確立、ということであろう(この点に論及したものに、高木彰「再生産論の具体化」と再生産論一大島・中村論争に関連して」『経済科学通信』38号 1983年4月 がある)。そして産業資本の確立の理論的基準として二部門定置説をとる以上、後進資本主義国の場合は第Ⅱ部門の発展をささえる第Ⅱ部門との直接的連関を有する第Ⅰ部門産業の確立はこのほかに脆弱なものとしてしか「確立」しないであろうが、それにもかかわらずそのようなものとしての第Ⅰ部門の確立を検証しなければならないであろう。そしてわが国の場合、日露戦争後には力織機生産が量産体制に入ったといわれるが、筆者はこの第Ⅱ部門を構成した一産業である織物業で使用する機械製織機である力織機を生産部門の「確立」を第Ⅰ部門の「確立」の指標としたい。先に大石氏のあげた指標はそれが力織機生産を押しだすものとして、この力織機生産の「確立」をその一環にもつことによって、初めて産業資本確立の論拠としての第Ⅰ部門の「確立」の指標たりうるのである。なお、力織機生産によって第Ⅰ部門が第Ⅱ部門と直接的連結をもつにいたった

ての研究動向については、これまたその進展の過程において、その都度整理が行なわれ、問題点の指摘が行なわれてきており、一応の到達点において研究の反省にもとづいて新たな問題提起もみられるのである。<sup>(5)</sup>

このように、日本産業革命研究は数多くの研究成果を基礎とした一応の到達点にいたっており、また、上記のごときいくつかのすぐれた産業革命研究書が刊行されているのであるが、それにもかかわらず筆者が本稿において、日本産業革命についての整理を行なうことの理由と観点を述べておきたい。筆者の関心は日本経済高度成長期にそれがいっそう顕著となった日本資本主義における地域構成の特異性、とりあえずは、工業の特定地域への過度の集積・集中、経済的・文化的機能の特定地域への極端ともいべき集中、中央と地方の地域格差、にあり、歴史研究にたずさわっているものとしてはこの日本資本主義の特異な地域構成の形成過程の究明が研究課題となるのである。<sup>(6)</sup>そして、この日本資本主義における地域構成における特異性は、ほかならず

---

というときの第Ⅱ部門の織物業であるが、この部門はわが国産業革命期における紡績業のごとき主軸産業ではなく、製糸業のごとく外貨獲得産業としての産業革命の支柱産業としての性格を明確に示すものでもなかった。そしてその基本形態も「問屋制家内工業」を基本形態とするものとされていた。このような織物業であるが、綿糸紡績業の急速な興隆の基盤であり、また輸出産業としての発展をきわめて大きく示す製糸業にとっても一つの基盤であった。この織物業における機械制工業への転換は、紡績業の存位基盤の拡充の一条件となる。また、この織物業における工場生産への転換は小生産が最も多く存在したこの織物業における小生産の解体をひきおこすものとなるのであって、「中間的利害の消滅」という産業資本確立の一指標にかかわるものとなる。そのような意義を有するのである。

- (5) 中村政則「産業革命」(井上光貞・永原慶二『日本史研究入門Ⅲ』1969年 有斐閣)、山下直登「日本資本主義の確立と日清「戦後経営」」(『日本史を学ぶ5』1975年 有斐閣)、石井寛治「日本産業革命」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』1976年 有斐閣)、同前掲(2)論文など。このうちの石井前掲(2)論文は研究史の概括と反省のうえにたって新しい検討点を提示したものとなっている。
- (6) 日本経済高度成長下における地域問題の発生は数多くの地域研究の成果をうみ出した。しかしながら日本資本主義における地域構成の歴史的形成の研究は少なく、この

日本資本主義の成立過程において形成されたものであり、したがってその特質は日本資本主義の成立過程の特質、すなわち、日本産業革命の特質に規定されてのものであろう。ここに、日本資本主義における特徴的な地域構成の問題の検討という研究の一環としての産業革命についての検討・その特質把握が不可避となる。本稿において、産業革命の展開について既存の研究成果にもとづいた一整理を行なうのは以上のごとき理由による。そして、その整理の方向は特異な地域構成をもたらしたものとしてのそれに焦点を定めたものとなるのである。

## 2 資本の本源的蓄積

一国の産業革命の特質はその国の資本の本源的蓄積過程の特質に規定されるが、ことに後進資本主義国日本の場合はこの本源的蓄積過程と産業革命が明確な時代的切断がなく、接続して進行したが故に、日本産業革命の特質を検討するにあたっては、まず、わが国の本源的蓄積について一瞥せざるをえない。<sup>(7)</sup>

「農村生産者・農民・からの土地収奪は全過程の基礎をなす」という、生産手段および生活手段と直接的に結合していた小生産者（＝農民）を強力的に切り離して、無産の労働者と資本に転化さるべき資金を創出する過程である資本の本源的蓄積の過程は、わが国では特殊な歴史的過程をたどった。<sup>(8)</sup>

---

地域問題をその重要な研究対象とする地理学においても、野原敏雄『日本資本主義と地域経済』（1977年 大月書店）などにすぎず、経済史・歴史学からのものは皆無にちかいといわざるをえない。

（7）以下、中村政則「Ⅱ産業革命と日本資本主義の確立 総説」（大石嘉一郎・宮本憲一編『日本資本主義史の基礎知識』1975年 有斐閣）を参照。

（8）わが国の本源的蓄積の特質、あるいはこの本源的蓄積論の類型把握については、山之内靖『イギリス産業革命の史的分析』（1966年 青木書店）、その第2章、海野福寿

なわち、14世紀の終頃にはすでに農奴制が事実上消滅し、自由で自営の農民が成立していたというイギリスにおいては、この農民的商品経済の展開のなかから形成された独立自営農民（＝中産的生産者層）の両極分解を通じて資本家と賃労働者が形成されるというように、いわば自生的発展（＝小生産者）のコースをたどったのに対して、わが国の場合は、この資本と労働力の創出は農民的商品生産の展開が不十分で、農民的发展の微弱なままに、国家の強力な政策展開の下にきわめて短期間に行なわれた。先進資本主義諸国との対抗上、急変形成された統一国家の財政上からの要請による領主的土地所有の解消（＝秩禄処分）と農民的土地所有の創出（＝地券交付）をうけての農民的租税負担の確定（＝地租改正）<sup>(9)</sup>をテコとし、松方デフレを通じての農村内部での農民分解がその基軸をなす。旧貢租を実質的に継承する地租のそもそ

---

「日本型原蓄論」（『講座日本史 5』1970年 東京大学出版会）、同「原蓄論」（前掲石井他編『近代日本経済史を学ぶ（上）明治』）などがあり、マルクスがヴェ・イ・ザスーリチへの手紙草稿において示した「資本論」第1編第24章において描いたイギリスの場合とはことなる、原始的蓄積のロシア類型にみられる後進国型を手がかりとして検討されている。

- (9) 近代国家形成過程において不可避免的な封建的土地所有の改革としてのわが国の土地改革は、他の資本主義国のそれと比較すると著しい特質をもつ。封建的土地所有の改革は、封建領主の土地所有権の解消と封建農民の解放とを内容とするが、この両者の解消・解放方式は各国によって異なる。以下、『農地改革顛末概要』（農地改革記録委員会編集、1951年農地調査会）の付録第一「世界各国における土地改革〔＝農民解放〕」における叙述からみてみよう。

まず、イギリスにおいては領主権の解消と封建農民の解放は長期にわたる期間に事実上進行していて、フランスではフランス革命における農民解放のための封建的諸権利の排除の方式において封建的諸権利を契約的方法によって農民に買い戻させるか（有償償却・有償解放）、革命的方法で農民みづからそれを廃棄するか（無償廃棄・無償解放）という二つの方式が激しく対抗しあい、無償廃棄・無償解放が貫徹した。これに対して、ドイツ（プロイセン）の場合はシュタイン・ハルデンベルクの「改革」を起点とする19世紀中葉までの「農民解放」は結局は有償解放・領主権の有償償却であった。ロシアの「農奴解放」も有償解放・領主権の有償償却であった。これに対してわが国の場合は領主権は有償で償却され（秩禄処分による金禄公債証書）、農民解放は無償で行なわれた（地券交付、そして身分的解放）。プロイセン、ロシアにおい

もの重さに加えて、松方デフレの進行は農民の土地喪失、その対極での土地集中をもたらしたが、この後者にもかかわらず近代的経営形態は出現せず、土地を喪失した農民による小経営である小作経営が展開し、地主制農業として再編されるのである。この地券交付によって創出された土地所有農民が所有土地喪失後の小作農として再編されるのは、二つの条件に規定されてである。その一つは、本源的蓄積期に対応的な資本制的工業（＝多量の労働力を要するマニュファクチュア）の展開はなく、また移植機械制大工業もいまだ規定的なものとしての成立をみず、土地喪失農民を近代労働力として吸収する条件が未成立であること、その二つは、租税の圧倒的な源泉であり、国民経済成立の基盤である農業における生産力の展開が微弱であって、小経営を脱却できる条件が成熟していないこと<sup>(10)</sup>、以上である。土地喪失にもかかわらず農民は小作農民として再編されたかたちで小生産者として存続するのであり、この点において土地喪失が同時に農民経営解体であるイギリスの場合とは明確に異なるのである。

以上のごとき過程において、資本と労働力の創出はつぎのごとくとなる。

---

ては遂にみられず、フランスにおいてのみ革命過程で文字どおり農民が闘いとった、農民経営の進歩性、発展性、そして革命性を示す無償解放がわが国の場合は農民の要求なしで行なわれたのである。わが国において、本来はこのような発展的、進歩的、革命的性格のものである無償解放がみられたことは、その実、当時の世界資本主義的環境のなかで、農民経営発展段階の著しく低位な農民経営から国家財政収入を実現する唯一の方法であったからである。このこととこの明治初期の秩禄処分・地券交付・地租改正と第二次大戦後の農地改革という二段がまえの改革によって封建的土地所有は解消したことにわが国における土地改革＝農民解放の特徴がある。

- (10) 資本制工業の展開にともない農民が労働力として吸引されていくのであるが、そのことから農村の過剰な労働力の存在は工業の吸引力の小さいことにあり、したがって小作制をうみだしたという見解がある。しかし小経営として存続するのは資本制工業の展開の不十分さそのものだけによるのではない。むしろ生産力の著しい低位、それをもたらす農業技術の停滞性、あるいは零細錯圃制によって、農業は小経営としてしか成立しえないのであって、この側面を見落してはならないと思われる。

工業の発展がなく、農業が主要な生産であるこの段階では、富の源泉・資本の源泉は、究極的には農業生産にある。資本に転化されるべき資金はこの地租の資本への転化のコースを基本とする。国家財政を媒介として軍事機構、あるいは官営工場の創設の資金となるというかたちでの資本転化とともに、銀行の創設等の信用・金融機関の創設という間接的のものも含まれる。秩禄処分という封建領主権の有償償却によってえた旧上級領主＝華族層の莫大な証券（＝資金）が資本転化をたどることもここに含めておきたい。つぎに、この地租を負担する農民の分解から発生した地主の小作農民からの小作料＝地代の地方銀行・地方産業、さらには有価証券投資を通じての、地主資金の資本転化がみられる。第三に、先の地租収奪機構の形成を前提とし、また農村・都市での階級分化の進展の過程で商人資本の産業資本への転化が軌道づけられる。それには、新政府の成立過程において政府の政策に密着して成立した政商資本、藩政期に全国的な領主的商品流通網の頂点にあった綿関係商人等の都市巨商資金がある。多くの場合この商品流通網に組み入れられその末端に位置する地方商人の資金もまたそうである。これらの商人資本が、官営工場払下げを契機とした工鉱業資本、紡績資本、地方産業（製糸業、織物業）資本に転化するのである。このように日本の本源的蓄積においては、小生産者型の途は貫徹しえず、商人・高利貸資本の産業資本への転化のコースが基本となった。ここに産業資本へと転化すべき、国家資本、商人資本、地主・高利貸資本の創出・存在が明らかとなった。これら資金の工鉱業への投下によって近代工鉱業が成立するのであるが、その投下部門はその当時のわが国を巻き込んだ世界資本主義市場からの規定、具体的には貿易のありかた、先進資本主義との対抗上の理由に規定されて偏倚たらざるをえない。そしてこのような資本に転化されるべき資金の存在・創出状況がその投下対象部門の偏倚とあいまって、特定地域への偏在という結果をもたらすのである。

資本の本源的蓄積のもう一つの側面である賃労働力の創出についてみよう。



すでに述べたように、わが国の場合は農民からの土地収奪によって農民経営を解体し、農民を農業・農村から追い出すということではなく、脱農民化して都市に流出するということも一部にはあったものの、土地喪失農民の小作農民としての再編がみられたのである。そして賃労働創出の基本線は、農家の子女の家計補充的な「出稼型」労働力の析出という形態であり、男子労働力の賃労働者化は炭鉱業等にみられたにすぎない。<sup>(11)</sup> このように賃労働者化の不十分・不徹底さが特徴的といえるが、このようにゆがめられたものであるとはいえ、上にみた資本の形成に対応した、その故に部門的、そして地域的偏倚をもった労働者の蓄積が進展するのである。

### 3 産業・貿易構造

#### (1) 貿易構造

日本の資本主義化は、いうまでもなく、世界資本主義市場の一環に組み込まれることを契機としている。しかし後進資本主義国のこの世界資本主義市場への編入は、資本主義が自生的に発展した先進資本主義諸国の場合における外国貿易と国内の産業＝市場構造との関係、すなわち、産業構造が市場構造・貿易構造を規定し、外国貿易の必然性は産業部門間の不均等発展に由来する、このような関係にあるのとは異なり、この外国貿易の展開が国内の産

---

(11) わが国の事態を念頭において言うのであるが、後進資本主義国における資本の本源の蓄積は、賃労働力の創出という側面よりも資本の創出という側面がより本質的な契機であろう。何故ならば、後進資本主義の場合には、財政基盤の脆弱なままに統一国家を形成しつつ、資本形成の不十分の段階で先進資本主義国から資本主義的生産様式を移植するための財政源・資本源を創出しなければならない。これに対して賃労働力の形成は、その供給源となる農民はきわめて脆弱な生産基盤に立脚しているが故に、基本的には資本制工業の展開の度合に応じてそれに吸引せられるのであり、賃労働創出ということでのドラスチックな改革を要しないであろう。

業＝市場構造の偏倚をもたらすという、転倒した関係となるのである。日本資本主義にみられた偏倚的な産業構造は、このような世界資本主義市場に編入せしめられたことからじまった外国貿易の展開に大きく規定されつつ形成されたのであり、そしてこのようにして形成せられた産業構造はそれに対応的な貿易構造を定着せしめて、特異な産業・貿易構造を定置せしめるのである。<sup>(12)</sup>この産業資本確立期の産業・貿易構造については、その特質についてのすぐれた把握があるが、<sup>(13)</sup>以下では特異な地域構成の形成という観点からの検討を行なう。資本主義成立期の外国貿易の展開過程と貿易構造の推移を記すことはこれを省略して、1909（明治42）年の状況を概観しよう。

第1表は工鉱業生産の部門別生産・輸出入状況を示すものである。まず、これによって、輸出入構造をみよう。この年の工鉱業生産物の輸出額は4億1509万円、輸入額は2億5987万1千円で、1億5521万9千円の輸出超過となっている。ただし、農林水産物が1億5168万9千円の輸入超過となっているので、この農林水産物をも含めた全生産物では353万円の輸出超過にとどまる。このように農林水産物における1億6804万5千円というおびただしい輸入によって、貿易額は輸出・輸入が比較的に均衡するものとなっているが、以下、それ自体としては著しく輸出超過となっている工鉱業生産物について部門別構成をみよう。まず、二部門分割の視点からの概括をみると、第Ⅱ部門は2億4075万9千円の輸出超過、第Ⅰ部門は8554万円の輸入超過となっている。第Ⅱ部門は輸入の45.6%を占めるとはいえ、輸出の86.5%を占めるのである。これを産業部門別にみよう。産業部門別には、輸出超過は紡織Ⅱが

(12) 滝沢秀樹「産業貿易構造Ⅰ」（石井寛治他編『近代日本経済史を学ぶ（上）明治』1977年 有斐閣）を参照。

(13) 前掲石井『日本経済史』における不均等性の強調、高村直助「産業・貿易構造」（前掲大石編『日本産業革命の研究 上』の第3章、後の前掲高村『日本資本主義史論』第2章）における頗行性・分断性・重層性という把握、また滝沢前掲(12)論文における生糸貿易基準体系としての貿易構造から規定される産業構造の偏倚の強調などである。

第1表 工鉱業部門別生産・輸出入状況

(1909年)

		生産額	貿易額			国内消費額	全工鉱業中の比率			貿易依存度		国内供給率
			輸移入額	輸移出額	収支		生産額	輸移入額	輸移出額	輸移入	輸移出	
	紡織Ⅱ	千円 393,623	千円 36,313	千円 226,282	千円 189,969	千円 203,554	% 43.9	% 14.0	% 54.5	% 9.2	% 57.5	% 193.3
工業	Ⅰ	27,788	39,386	26,125	-13,261	41,049	3.1	15.2	6.3	141.7	94.0	67.8
	金属Ⅱ	5,230	609	2,157	1,548	3,682	0.58	0.23	0.52	11.6	41.2	142.0
	小計	33,018	39,995	28,282	-11,713	44,731	3.7	15.4	6.8	121.1	85.7	73.8
	Ⅰ	40,302	28,622	4,951	-23,671	63,973	4.5	11.0	1.2	71.0	12.3	63.0
	機械器具Ⅱ	672	404	76	-328	1,000	0.07	0.16	0.02	60.1	11.3	67.2
	小計	40,974	29,026	5,027	-23,999	64,973	4.6	11.2	1.2	70.8	12.3	63.1
	Ⅰ	18,793	491	2,069	-1,578	17,515	2.1	0.19	0.50	2.6	11.0	107.3
	窯業Ⅱ	7,610	3,086	7,503	4,417	3,193	0.85	1.2	1.8	40.6	98.6	238.3
	小計	26,403	3,577	9,572	5,995	20,408	2.9	1.4	2.3	13.5	36.3	129.4
	Ⅰ	31,187	67,444	2,670	-64,774	95,961	3.5	26.0	0.64	216.3	8.6	32.5
	化学Ⅱ	53,281	20,025	28,253	8,228	45,053	5.9	7.7	6.8	37.6	53.0	118.3
	小計	84,468	87,469	30,923	-56,546	141,014	9.4	33.7	7.4	103.6	36.6	59.9
	食料品Ⅱ	147,240	45,073	43,231	-1,842	149,082	16.4	17.3	10.4	30.6	29.4	98.8
	雑工業Ⅱ	68,445	12,929	51,696	38,767	29,678	7.6	5.0	12.5	18.9	75.5	230.6
合計		794,171	254,382	395,013	140,631	653,540	88.5	97.9	95.2	32.0	49.7	121.5
鉱業Ⅰ		103,328	5,489	20,077	14,588	88,740	11.5	2.1	4.8	5.3	19.4	85.9
農林水産業		...	168,045	16,356	-151,689	...	...	...	...	...	...	...
総計		897,499 (.....)	259,871 (427,916)	415,090 (431,446)	155,219 (3,530)	742,280 (.....)	100.0	100.0	100.0	29.0	46.2	82.7
再掲	第Ⅰ部門	221,398	141,432	55,892	-85,540	306,938	24.7	54.4	13.5	115.1	30.3	54.1
掲	第Ⅱ部門	676,101	118,439	359,198	240,759	435,342	75.3	45.6	86.5	17.5	53.1	155.3

註 1) 塩沢君夫他編『日本資本主義再生産構造統計』(1973年 岩波書店)より作成。

2) 総計, 再計には農林水産業を含まない。ただし( )内はそれを含んだもの。

最も多く、ついで雑工業Ⅱである。この両部門は紡織Ⅱは全輸出中の54.5%を占める最大の輸出部門であり、かなりの輸入があるにもかかわらずこのような著しい輸出超過となっているのである。雑工業Ⅱはその額はこの紡織Ⅱの4分の1程度という格段の小さきであるが、紡織Ⅱにつぐ第二の輸出部門となっている。このほかでは、食料品Ⅱ、化学Ⅱ、金属Ⅰ、鉱業Ⅰにおいてもかなりの輸出があるものの、鉱業Ⅰを除いて他はいずれも輸出を上まわるか、あるいはそれに近い輸入があつて輸入超過、ないしそれほど大きくない輸出超過にすぎない。鉱業Ⅰは雑工業につぐ輸出超過となっている。他方、輸入超過は化学Ⅰが最大で、ついで機械器具Ⅰ、金属Ⅰである。化学Ⅰは輸入の最大部門であり、輸出の微小さとあいまって最大の輸入超過部門となっているのである。機械器具Ⅰ、金属Ⅰも輸入額は化学Ⅱのそれにはるかに及ばないが、同じく輸出が小さく、輸入超過部門となっている。食料Ⅱ、紡織Ⅱはこれらにも匹敵するような輸入がありながらそれを上まわる輸入によって先ほどもみたような輸出超過となっているのである。

つぎに輸出入を個別部門別にみよう（第2表）。紡織Ⅱに多大な輸出超過をもたらしたのは、製糸、紡績、織物であり、特にそれのみで全輸出の実に31.6%を占める製糸の著しさが注目を引く。この紡織Ⅱの個別産業とともに、雑工業に属するその他雑製品が全輸出の9.9%という、織物には及ばないものの紡績を上まわるウエイトを占め、製糸につぐ輸出超過となっている。その他では製茶、その他食料品（いずれも食料品Ⅱ）、マッチ（化学Ⅱ）が輸出超過で、これらがいずれも第Ⅱ部門の諸産業において輸出超過がみられる。ただ石炭はこれと同じく輸出超過であるが、これは鉱業Ⅰで第Ⅰ部門での数少ない輸出超過産業である。他方、輸入額が大きく、輸入超過の著しいのは金属精錬・金属材料品、製造加工用機械器具類、染料・塗料、鉱物油、人造肥料のごとき、機械器具Ⅰ、化学Ⅰに属する第Ⅰ部門である。ただ最大の輸入超過産業は砂糖であるが、これは食料品Ⅱである。

以上は工鉱業についてであるが、これに農林水産業を加えた全生産につい

第2表 主要個別部門の生産・輸出入状況

(1909年)

	生産額	貿易額			国内消費額	全工鉱業中の比率			貿易依存度		国内供給率
		輸移入額	輸移出額	収支		生産額	輸移入額	輸移出額	輸移入	輸移出	
金属精錬・金属材料品	千円 20,740	千円 34,227	千円 24,336	千円 - 9,891	千円 30,631	% 2.3	% 13.2	% 5.9	% 165.0	% 117.3	% 67.7
製造加工用機械器具類	3,685	12,555	1,901	-10,654	14,339	0.41	4.8	0.46	340.7	51.6	25.7
染料・塗料類	1,862	11,059	493	-10,566	12,428	0.21	4.3	0.12	593.9	26.5	15.0
鉱物油	3,716	14,101	91	-14,010	17,726	0.41	5.4	0.02	379.5	2.4	21.0
人造肥料	15,855	32,070	1,527	-30,543	46,398	1.8	12.3	0.37	202.3	9.6	34.2
原動機発動機類等	5,625	7,984	348	- 7,636	13,261	0.63	3.1	0.08	141.9	6.2	42.4
鉄砲弾丸兵器類	185	42	1	-41	226	0.02	0.02	0.00	22.7	0.54	122.2
造船類	16,788	271	337	66	16,722	1.9	0.10	0.08	1.6	2.0	99.6
度量衡器・計器類	4,933	2,734	1,850	- 884	5,817	0.54	1.1	0.45	55.4	37.5	117.9
セメント・石灰	12,493	307	2,047	1,740	10,753	1.4	0.12	0.49	2.5	16.4	86.1
石炭	58,214	1,091	17,572	16,481	41,733	6.5	0.42	4.2	1.9	30.2	139.5
製糸	111,561	1,649	131,172	129,523	(-17,962)	12.4	0.63	31.6	1.5	117.6	...
紡績	130,659	6,643	32,913	26,270	104,388	14.6	2.6	7.9	5.1	25.2	397.0
織物	133,091	27,187	52,516	25,329	107,762	14.8	10.5	12.7	20.4	39.5	497.3
マッチ	11,006	—	11,967	11,967	(-961)	1.2	—	2.9	—	108.7	...
砂糖	21,942	36,473	5,627	-30,846	52,788	2.4	14.0	1.4	166.2	25.6	41.6
製茶	2,256	367	13,200	12,833	(-10,577)	0.25	0.14	3.2	16.3	585.1	17.6
その他食料品	29,684	5,899	16,257	10,358	19,326	3.3	2.3	3.9	19.9	54.8	182.6
その他雑製品	32,420	11,057	41,103	30,046	2,374	3.6	4.3	9.9	34.1	126.8	78.9
食料	...	38,943	11,915	-27,028	...	...	...	...	...	...	...
繊維原料	...	14,024	4	-14,020	...	...	...	...	...	...	...
繰綿	...	106,784	2,577	- 106,707	...	...	...	...	...	...	...

註 1) 第1表と同一書より作成。

2) 主要個別部門は輸出額、輸入額の少くともいずれかが大きいもの、それに大工場の存在するもの。

てみよう。すでに記したように、農林水産業は大幅な輸入超過であるが、この農林水産業のうちの繰綿、食料、繊維原料がそれが大きく、とくに繰綿は1億670万7千円と工鉱業を含めて個別部門としては抜群の輸入超過額である。このような農林水産業を加えた全生産物の輸出入にみられる状況はつぎのごとくに、その特質を把握しうるであろう。この当時、わが国は紡織Ⅱ、雑工業Ⅱ等の第Ⅱ部門工業製品と鉱産物（第Ⅰ部門）を輸出し、金属Ⅰ、機械器具Ⅰ、化学Ⅰ等の第Ⅰ部門工業製品と農林水産生産物を輸入している。輸出品の中心は個別的には製糸で、これが圧倒的なウエイトを占め、織物、その他雑製品がそれにつづく。輸入品の中心は繰綿で、機械・金属製品・肥料等の近代工業製品、鉱物油、そして農産物である食料、農産加工品である砂糖等である。より直截にいうならば、製糸＝生糸、およびその加工品、雑製品を輸出し、これによって繰綿、機械類、石油という紡績（綿工業）用の生産手段、ならびに、農業生産資材、農産物そのもの、特殊な農産加工品を輸入する、そして綿工業製品を輸出する、このような貿易循環をかたちづくっていたといえるであろう。このような貿易循環にあって、製糸＝生糸の輸出品としての重要性はきわめて大きく、その起点としての決定的位置にあるといえる。これによって、綿工業ははじめて成立しうるのであるが、この綿工業のうちの紡績はその発展はいつそう生産手段の輸入に依存するというものであって、貿易収支の悪化を招くものとなる。以上は、生糸を輸出し、その外貨によって生産手段を購入して展開した紡績業の製品を輸出し、工業原料、農産物を獲得する、という後年の貿易三環節論における貿易構造とその品目および循環において同一のものとなっているといえるのである。なお、貿易相手国（圏）も後年の貿易三環節論におけるとほぼ同一となっていて、品目別・地域別の統一である貿易構造はすでに特徴的なものとしてかたちづくられていたのである。<sup>(14)</sup>

---

(14) 貿易三環節の遡及については、水沼知一氏は1903～1912年に三環節を二環節に組替

## （2）産業構造

以上のごとき貿易構造を前提として、つぎに、産業構造を概観しよう。

先の第1表、第2表で農林水産物が著しく輸入超過であること、それは綿糸紡績業の原料である繰綿とその他の繊維原料においてみられるのみでなく、食料もまたそうであることをみた。この農業生産物の二大部門、すなわち食料と工業原料のいずれにおいても輸入依存となっているところに後進資本主義国日本のもつ産業構造の大きな問題性が端的に示されている。そこで、まず、この農業についてみよう。農林水産業は有業人口中の割合は、この間6～7割を占めているが、この大きなウエイトにもかかわらず純国内生産に占める割合は4あるいは3割にとどまるのみではなく、輸入依存が大きくなっているというところに根本的な問題がある。輸入の大きい食料中の最大は米であって、1897年を境に従前の輸出国から輸入国にかわったが、産業資本確立期に農業のウエイトの大きさにもかかわらず基本的食料を自給しえなくなったのであり、ここに農業生産の生産の停滞性があらわに示されているといえるのである。もちろんこの間には稲の品種改良・肥料・乾田馬耕等の稲作技術の改良に基づく生産力の発展はあったが、小農生産の枠を打破していくほどのものではなかった。つぎに工業原料であるが、かつての原料作物はその多くが衰退し、工業原料は輸入に仰ぐこととなった。そのようななかで養蚕のみが輸出産業として急速な発展を遂げた製糸業への原料供給ということのでいっそう広汎な展開をみせたのである。農家に現金収入をもたらすものと

---

えて実証し（同氏「外国貿易の発展と資本の輸出」、梶西光速『日本経済史体系 6・近代下』1965年 東京大学出版会）、海野福寿氏は明治末から第一次大戦期末までにできているとし（同「開港と日本資本主義」、『シンポジウム日本歴史14 世界資本主義と開港』1972年 学生社）、高村直助氏は三環節の原型は1890年代を通じて形成された（同「産業・市場の構造」、『シンポジウム日本歴史18 日本の産業革命』1972年 学生社、）、石井寛治氏は1907年前後に三環節からなる構成はほぼ出そろっているとして（前掲『日本経済史』153ページ）。

して、普遍的な農家副業となったのであるが、さらに専業の富農的展開をみせたものもあるが、製糸家による買い叩きや肥料等の資材の高値などによって発展の芽はつみとられていった。このように農業は小農生産にとどまり、工場制生産として発展していく工業との間に著しい不均等性を示すのである。

ついで、工業内部についてみよう。再び第1表によっていくが、工鉱業生産の二部門別は、第Ⅰ部門24.7%、第Ⅱ部門75.3%であって、消費財が4分の3を占めている。部門別では、紡織Ⅱが43.9%で圧倒的なウエイトであって、ついで食料品Ⅱ16.4%、鉱業Ⅰ11.5%、雑工業Ⅱ7.6%、化学Ⅱ5.9%等で、鉱業Ⅰを除いていずれも第Ⅱ部門のものである。鉱業Ⅰのほかでは第Ⅰ部門のものは、機械器具Ⅰ4.5%、化学Ⅰ3.5%、金属Ⅰ3.1%、窯業Ⅰ2.1%というように微小である。このように紡織Ⅱが全工鉱業の43.9%も占めるのであるが、織物、紡績、製糸で41.8%であり、これら三部門がこの時期の主要工業である。さて、生産額の4分の3を占めていた第Ⅱ部門は輸入依存度は17.5%と小さく、その中心である紡織Ⅱは9.2%とかなりの小ささであるが、他方、輸出依存度は57.5%という、その生産額の大きさからみてのきわめて大きい輸出依存となっている。その最も著しいのが製糸であり、輸出依存度は実に117.6に達する。紡織Ⅱの他の二部門である紡績、織物もかなりの大きさであるとはいえ、この製糸におけるこの大きさは隔絶したものである。この紡織Ⅱ以外では、食料品Ⅱはそこに属する砂糖が大きく輸入に依存することによって、輸入依存度の方がむしろ大きい。雑工業Ⅱ、化学Ⅱは輸出依存度はかなり大きい。それぞれに属するその他雑製品、マッチの輸出の大きさ、輸出依存度の大きさによる。つぎに第Ⅰ部門であるが、この第Ⅰ部門には大きな輸入があったことは先にみたとおりであって、この輸入依存度は115.1という大きさである。特に化学Ⅰ、金属Ⅰが著しく、輸入にことのほか大きく依存している部門である。機械器具Ⅰは輸入依存度は71.0%というやや小さいともいえるものであるが、その中核的ともいえる製造加工用機械器具類をみれば340.7というように、化学Ⅰ、金属Ⅰのうちの主要部門に優



るとも劣らない大きさであり、質的には依存度はきわめて大きい。以上のことからこれらにおける国内供給率がきわめて小さいことになる。

以上は生産額からみた工鉱業の構成であるが、ついで工場および職工からみた工業構成をみる。第3表は部門別の工場・職工数を示す。3万2288工場は第Ⅰ部門3530、第Ⅱ部門2万8758で、前者は10.9%、後者は89.1%となり、第Ⅱ部門の圧倒的ウエイトを占める。この点、職工数においても同様で、80万0637人のうち第Ⅰ部門は8万6625人、第Ⅱ部門71万4012人で、前者は10.8%、後者は89.2%である。1工場あたり職工数は全体で24.8人、第Ⅰ部門24.5人、第Ⅱ部門24.8人で、後者の方が僅かではあるが大きい。産業部門別にみると、紡織Ⅰが圧倒的に高い。工場数は1万4753で実に全体の45.7%、職工数では48万6508人で全体の60.8%とさらに高い。さらに原動機使用工場のみについてみると4692工場で、全使用工場9115中の51.2%となり、工場制工業における地位はいっそう高くなる。この圧倒的な高さの紡織のほかでは、食料品Ⅱ、雑工業Ⅱがそれぞれ工場の19.2%、16.4%に達していて、第Ⅱ部門のウエイトを高めるものとなっているが、原動機使用工場に限るとともに14%台でやや下がり、さらに職工数では11.1%、10.2%といっそう小さくなっている。その結果1工場あたりの職工数は全平均よりかなり小さくなっている。以上の紡織Ⅱの圧倒的高さと、さらに第Ⅱ部門を押し上げる食料品Ⅱ、雑工場Ⅱという第Ⅱ部門に対して、第Ⅰ部門は未展開であるが、そのようななかで金属Ⅰ、機械器具Ⅰにおいて原動機使用工場数も多いというわけではないが、全原動機使用工場中におけるその割合は全工場中における比率よりかなり大きく、この部門に工場制工業の展開のきざしをみることができる。とくに機械器具Ⅰには職工1000人以上の工場5、あるいは500人以上のそれ6があつて、大規模工場の成立していることが示されている。このような第Ⅰ部門における工場制工業の展開もあるとはいえ、第Ⅱ部門の圧倒的な高さは明白である。

以上のごとき部門別状況を個別産業レベルでみよう(第4表)。圧倒的ウ

第3表 工業部門別規模別工場数・職工数

(1909年)

		工 場 数 (職工規模別)								職 工 数		1工場あたり	
		5～10人	10～30	30～50	50～100	100～500	500～1000	1000以上	合 計	部門別比率	職 工 数	部門別比率	り 職 工 数
紡 織	Ⅱ	6,452 (737)	5,375 (1,596)	1,275 (887)	951 (808)	585 (550)	64 (63)	51 (51)	14,753 (4,692)	45.7 (51.2)	486,508 (72,231)	60.8	33.0
金 属	Ⅰ	342 (106)	228 (137)	27 (26)	18 (18)	21 (21)	—	—	636 (308)	2.0 (3.4)	12,205 (10,922)	1.5	19.2
	Ⅱ	256 (58)	113 (44)	14 (10)	9 (8)	7 (7)	—	—	399 (127)	1.2 (1.4)	5,803 (5,244)	0.72	14.5
	小計	598 (164)	341 (181)	41 (36)	27 (26)	28 (28)	—	—	1,035 (435)	3.2 (4.8)	18,008 (16,166)	2.2	17.4
機械器具	Ⅰ	842 (278)	469 (298)	86 (66)	64 (57)	45 (43)	6 (6)	5 (5)	1,517 (753)	4.7 (8.2)	46,372 (45,166)	5.8	30.6
	Ⅱ	7 (1)	6 (4)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	—	—	18 (10)	0.06 (0.10)	637 (549)	0.08	35.4
	小計	849 (279)	475 (302)	88 (08)	65 (58)	47 (45)	6 (6)	5 (5)	1,535 (763)	4.8 (8.3)	47,009 (45,715)	5.9	30.6
窯 業	Ⅰ	616 (4)	259 (20)	43 (13)	29 (18)	31 (25)	1 (1)	—	979 (81)	3.0 (0.88)	18,387 (15,361)	2.3	18.8
	Ⅱ	441 (7)	399 (39)	47 (7)	18 (8)	17 (13)	1 (1)	—	923 (75)	2.9 (0.82)	15,979 (13,388)	2.0	17.3
	小計	1,057 (11)	658 (59)	90 (20)	47 (26)	48 (38)	2 (2)	—	1,902 (156)	5.9 (1.7)	34,366 (28,749)	4.3	18.1
化 学	Ⅰ	151 (36)	91 (45)	26 (19)	12 (11)	14 (14)	—	—	294 (125)	0.91 (1.4)	6,945 (5,682)	0.87	23.6
	Ⅱ	571 (84)	299 (88)	73 (34)	81 (28)	83 (40)	2 (2)	—	1,169 (276)	3.6 (3.0)	34,731 (15,714)	4.3	29.7
	小計	722 (120)	390 (133)	99 (53)	93 (39)	97 (54)	2 (2)	—	1,463 (401)	4.5 (4.3)	41,676 (21,396)	5.2	28.5
食 料 品	Ⅱ	3,806 (571)	2,014 (485)	179 (87)	103 (71)	96 (85)	3 (2)	1 (1)	6,202 (1,302)	19.2 (14.2)	88,740 (64,320)	11.1	14.3
雑 工 業	Ⅱ	3,296 (531)	1,507 (486)	244 (134)	166 (106)	75 (50)	5 (3)	1 (1)	5,294 (1,311)	16.4 (14.3)	81,614 (55,857)	10.2	15.4
ガス・電気	Ⅰ	22 (19)	52 (46)	18 (18)	8 (8)	4 (4)	—	—	104 (95)	0.32 (1.0)	2,716 (2,705)	0.03	26.1
合 計		16,802 (2,432)	10,812 (3,288)	2,034 (1,303)	1,460 (1,142)	980 (854)	82 (78)	58 (58)	32,288 (9,155)	100 (100)	800,637 (307,139)	100.0	24.8
再 掲	第Ⅰ部門	1,973 (443)	1,099 (546)	1,206 (1,120)	131 (112)	115 (107)	7 (7)	5 (5)	3,530 (1,362)	10.9 (14.8)	86,625 (79,836)	10.8	24.5
	第Ⅱ部門	14,829 (1,989)	9,713 (2,742)	1,834 (1,161)	1,329 (1,030)	865 (747)	75 (71)	53 (53)	28,758 (7,793)	89.1 (85.1)	714,012 (227,303)	89.2	24.8

註 1) 第1表と同一書より作成。

2) 工場数の ( ) 内は、うち原動機使用工場数、部門別比率の ( ) 内は、原動機使用工場についての部門別比率を示す。

3) 職工数の ( ) 内は、うち男工数を示す。

第4表 工業主要個別部門の規模別工場数・職工数

(1909年)

	工 場 数 (職工規模別)								職 工 数		1工場あたり 職 工 数	
	5～10人	10～30	30～50	50～100	100～500	500～1000	1000以上	合 計	部門別比率	職 工 数		部門別比率
金属精錬・金属材料品	52 (35)	43 (29)	11 (11)	9 (9)	5 (5)	—	—	120 (89)	% 0.37 (0.97)	人 3,355 (3,010)	% 0.42	人 28.0
製造加工用機械器具類	428 (150)	175 (119)	26 (20)	16 (15)	6 (6)	—	—	651 (310)	2.0 (3.4)	8,579 (8,309)	1.1	13.2
染料・塗料	43 (13)	6 (3)	2 (2)	2 (1)	1 (1)	—	—	54 (20)	0.17 (0.22)	715 (564)	0.09	13.2
鉱 物 油	3 (0)	—	1 (1)	—	1 (1)	—	—	5 (2)	0.02 (0.02)	190 (180)	0.02	38.0
人 造 肥 料	33 (16)	27 (20)	5 (4)	4 (4)	6 (6)	—	—	75 (50)	0.23 (0.55)	2,224 (1,960)	0.28	30.0
原動機発動機類等	121 (89)	131 (104)	28 (26)	20 (19)	8 (8)	1 (1)	—	309 (247)	0.96 (2.7)	7,932 (7,900)	0.99	25.7
鉄砲弾丸兵器類	12 (3)	14 (10)	1 (0)	—	—	1 (1)	—	28 (14)	0.09 (0.15)	1,018 (971)	0.13	36.4
造 船 類	49 (2)	32 (7)	8 (5)	7 (5)	8 (7)	3 (3)	5 (5)	112 (34)	0.35 (0.37)	17,672 (17,575)	2.2	157.8
度量衡器・計器類	127 (25)	100 (47)	21 (13)	16 (14)	14 (14)	1 (1)	—	279 (114)	0.86 (1.2)	7,582 (6,862)	0.95	27.2
セメント・石灰	75 (3)	68 (9)	12 (3)	8 (7)	17 (16)	1 (1)	—	181 (39)	0.56 (0.42)	7,129 (6,176)	0.89	39.4
製 糸	775 (116)	1,160 (672)	675 (636)	649 (626)	436 (433)	21 (21)	4 (4)	3,720 (2,508)	11.5 (27.4)	191,561 (9,839)	23.9	51.5
紡 績	19 (13)	21 (18)	6 (6)	7 (7)	23 (23)	30 (30)	37 (37)	143 (134)	0.44 (1.5)	103,109 (21,386)	12.9	721.0
織 物	4,191 (218)	3,418 (560)	489 (191)	224 (123)	95 (71)	9 (9)	10 (10)	8,436 (1,182)	26.1 (12.9)	155,246 (22,622)	19.4	18.4
マ ッ チ	7 (1)	57 (0)	25 (0)	47 (2)	55 (13)	1 (1)	—	192 (17)	0.59 (0.19)	16,802 (4,763)	2.1	87.5
砂 糖	22 (6)	10 (3)	2 (2)	—	5 (5)	—	—	39 (16)	0.12 (0.17)	1,171 (1,055)	0.15	30.0
製 茶	1,042 (1)	283 (12)	20 (11)	12 (10)	3 (3)	—	—	1,360 (37)	4.2 (0.84)	12,422 (7,680)	1.6	9.1
その他食料品	930 (113)	382 (105)	29 (15)	37 (31)	74 (66)	2 (1)	1 (1)	1,455 (352)	4.5 (3.8)	32,442 (14,101)	4.1	22.3
その他雑製品	1,793 (68)	777 (91)	102 (21)	83 (33)	42 (17)	3 (1)	1 (1)	2,801 (232)	8.7 (2.5)	43,337 (22,220)	5.4	15.5

註 1) 第1表と同一書より作成。

2) ( ) 内については、第3表 註2) 3) と同じ。

エイトを占めた紡織Ⅱのうちの製糸、紡績、織物はいずれも工場・職工において大きなウエイトを占めている。製糸は工場では3720、全工場中の11.5%で、かなりの差をもつての織物につぐ大きさであるが、原動機使用工場だけをみれば27.4%を占めて最大であり、さらに職工では19万1561人、全体の23.9%で最大である。1工場平均51.5人であり、全工場平均の2倍の大きさであるが、それはあわせて25に及ぶ職工500人、1000人以上の大工場の存在とともに、総じて零細工場が少なく中規模工場の多数の存在によっているのである。この製糸においてはこの段階では、その基本的過程を人手によっていて、機械制生産に転換するのは後年であるが、とにかくに大規模マニユファクチュアを頂点に押し出しつつ、広汎な工場生産となっているのである。つぎに、紡績はその数は143で全工場数の僅か0.44%にすぎないが、職工30人未満のものの中に若干の不使用もあることを除いて原動機使用の本来の工場である。ここには10万3109人の職工があり、1工場あたり平均は実に721人となる。ここにおいては機械制大工場制工業となっている。さらに、織物は、工場においては群を抜いた大きさであるが、原動機使用工場だけをみると製糸のそのの半分にもならない。職工数は15万5246人で絶対数では製糸につぐ、全体の19.4%に達するとはいえ、1工場あたり18.4人と小さい。ここには職工1000人以上工場が10、さらに500人以上が9あるとはいえ、他方には10人未満というような零細工場、そのほとんどが原動機を使用しないので工場とはいえないが、それが半数を占めている。ここでは一方には機械制大工場が成立しているとともに、他方には膨大な数の零細マニユファクチュアが存在しているのである。以上の紡織の諸産業とともに食料品Ⅱに属する製茶、その他食料品、雑工業Ⅱに属するその他の雑工業は工場においてかなりのウエイトを占めている。職工数においても同様であるが、総じて原動機使用工場におけるウエイトは小さくなり、また職工数においても然りである。一方には少数ではあるが大規模工場が成立しているとはいえ10人未満の工場が多く、1工場あたりの職工数は小さくなっている。零細マニユファクチュアによっ

てこの輸出産業部門の生産が担われているのである。

このような第Ⅱ部門の諸産業に対して、第Ⅰ部門の諸産業の展開は小さい。先程みた輸入に大きく依存していた個別部門についてみると、工場・職工のいずれにおいても小さく、工場生産は微弱である。しかしいずれにおいても原動機使用工場の割合は大きく、そこでは微弱ながら工場制工業の展開は始動している。先に機械器具Ⅰにおいて一定程度のウエイトのあることをみたが、そこに属する製造加工用機械器具類以外の個別部門についてみると、その多くにおいて以上と同様のことがいえるが、そのなかで造船類がきわだった様相を呈している。112工場でそのウエイトは僅かに0.35%であるが、職工数1万7672人で2.2%となり、1工場あたり157.8人に達する。ここには職工1000人以上工場が5、職工500人以上が3あって、大規模造船工場が成立している。

以上が工場の存在状況である。この工場は民営のみで官営は含まない。この官営工場は合計177でその職工数は11万7259人(男9万2875人、女2万4384人)、1工場平均職工662.5人、である(第5表)。これらのうちそれ自体は兵器生産である軍工廠をも含めて第Ⅰ部門にかかわるのは、鉄道院26工場—1万4087人(うち男1万4019人)、陸軍省2砲兵工廠—2万0636人(うち男1万8114人)、海軍省4工廠など11工場—4万4658人(うち男4万4372人)、農商務省1製鉄所—7553人(うち男7489人)、通信省2工場—197人(うち男197人)で、これらの合計は42工場—8万7173人(うち男8万4191人)となる。官営工場は民間の低位を一部「代位＝補充」したといわれるが、それはともあれ1工場平均職工数は2076人となるこれら官営重工業工場が、重化学工業の中核として屹立しているのである。こころみに大規模官営工場は第6表のごとくである。なお、このような工場のほかに鋳業所がある。鋳山数182、鋳夫数23万3827人である。第7表はこの鋳山所の規模別鋳山数・鋳夫数を示すが、5000人以上のもの7、2000～5000人のもの21、1000～2000のもの29で1000人以上のものが合計57にも達する。その8割が男子である。第Ⅰ部門の

第5表 官営工場工場数・職工数等

(1909年)

省 庁	部 局	工 場 数	職 工 数 (内男子)	1工場あたり 平均 職 工 数	石炭消費高	1工場あたり 石 炭 消 費 高	労働人夫 (内男子)
内 閣	印 刷 局	3	人 2,815 ( 1,498)	人 938.3	千斤 33,092	千斤 11,031	人 7 ( 7)
	鉄 道 院	26	14,087 (14,019)	541.8	84,304	3,242	668 ( 655)
	合 計	27	16,902 (15,515)	626.0	117,397	4,348	675 ( 662)
大 蔵 省	造 幣 局	1	244 ( 219)	244.0	4,980	4,980	15 ( 15)
	専 売 局 工 場	111	22,715 ( 4,617)	205.0	—	—	384 ( 369)
	合 計	2	22,959 ( 4,836)	11,479.5	2,590	2,590	399 ( 384)
陸 軍 省	砲 兵 工 廠	2	20,636 (18,114)	10,318.0	28,203	14,102	50,757 (44,936)
	被 服 廠	1	2,013 ( 755)	2,013.0	3,644	3,644	76 ( 47)
	糧 秣 廠	1	252 ( 117)	252.0	25	25	58 ( 29)
	製 絨 所	1	1,046 ( 534)	1,046.0	31,160	31,160	35 ( 35)
	合 計	5	23,947 (19,520)	4,789.4	89,258	17,852	50,926 (45,047)
海 軍 省	工 廠	4	41,839 (41,701)	10,459.8	98,601	24,650	111 ( 91)
	造 兵 廠	1	1,560 ( 1,437)	1,560.0	3,668	3,668	— ( —)
	煉 炭 製 造 所	1	226 ( 226)	226.0	25,600	25,600	136 ( 125)
	火 薬 製 造 所	1	146 ( 121)	146.0	2,493	2,493	— ( —)
	修 理 工 場	3	639 ( 639)	213.0	3,254	1,085	131 ( 131)
	工 作 部	1	248 ( 248)	248.0	5,165	5,165	— ( —)
	合 計	11	44,658 (44,372)	4,059.8	498,751	45,341	378 ( 347)
農 商 務 省	製 鉄 所	1	7,553 ( 7,489)	7,553.0	881,392	881,392	1,108 ( 976)
	製 材 造 材 所	18	961 ( 891)	53.4	—	—	58 ( 151)
	合 計	19	8,514 ( 8,380)	448.1	881,392	42,705	1,166 ( 1,027)
通 信 省	活 版 工 場	1	82 ( 55)	82.0	—	—	— ( —)
	燈 台 用 品 製 造 所	2	197 ( 197)	98.5	675	338	18 ( 18)
	合 計	3	279 ( 252)	93.0	675	225	18 ( 18)
総 計		177	117,259 (92,875)	662.5	1,820,057	10,283	52,894 (46,830)

註 1) 『第26次農商務統計表』より作成。

第6表 大規模官営工場

(1909年)

	職 工 数	石炭消費高	労 働 人 夫
呉 工 廠	20,917 (20,917) <sup>人</sup>	374,762 <sup>千トン</sup>	— <sup>人</sup>
東京砲兵工廠	12,561 (10,617)	128,121	3,601 ( 3,191)
横 須 賀 工 廠	11,569 (11,519)	44,702	—
大阪砲兵工廠	8,075 ( 7,497)	153,913	47,156 (41,745)
製 鉄 所	7,553 ( 7,489)	881,391	1,108 ( 976)
佐 世 保 工 廠	5,591 ( 5,526)	22,708	—
舞 鶴 工 廠	3,762 ( 3,739)	16,399	111 ( 91)
鉄道院大宮工場	2,154 ( 2,136)	17,486	61 ( 59)
陸 軍 被 服 廠	2,013 ( 755)	3,644	76 ( 47)

註 1) 第5表と同一書より作成.

2) 職工数の ( ) 内は, うち男工数, 労働人夫の ( ) 内は, うち男子人夫を示す.

第7表 規模別鉱山数・職工数

(1909年)

規 模	鉱 業		う ち 金 属		同 じ く 石 炭	
	鉱 山 数	鉱 夫 数	鉱 山 数	鉱 夫 数	鉱 山 数	鉱 夫 数
30人未満	0	0 <sup>人</sup>	0	0 <sup>人</sup>	0	0 <sup>人</sup>
30~99	22	1,559	13	954	0	0
100~499	70	17,647	50	12,147	8	3,014
500~999	33	23,645	12	9,401	18	11,965
1,000~1,999	29	41,838	7	9,732	22	32,106
2,000~4,999	21	57,597	7	17,255	14	40,342
5,000人以上	7	47,739	3	20,425	4	27,314
計	182	190,025	92	69,914	66	114,741
普通鉱山	—	43,802	—	4,191	—	37,774
合 計	—	233,827	—	74,105	—	152,515

註 1) 第1表と同一書より作成.

立ち遅れのなかで、このように官営工場が屹立し、また巨大鉱山が存在したのである。

以上、世界資本主義市場の対応を契機として形成せられた産業・貿易構造を概観したが、工鉱業内部における不均等発展と偏倚を確認できた。民間工業における紡織工業の顕著な発展と第Ⅰ部門の極端な立ち遅れ、それ自体としては兵器生産ではあるが第Ⅰ部門にかかわる軍工廠を中心とする官営工業の屹立、さらに鉱業における巨大鉱業所の屹立、である。このような構成をとる工鉱業にみられる地域的展開の特異性が、わが国工鉱業の地域的構成を特質づけるのである。